

弘前市障がい者計画の 令和5年度実施状況について

弘前市障がい者計画 施策・事業シート 第1節 保健・医療の充実

※1 継続…2026年度末まで、現在の施策の現状等が継続されると見込まれる施策。

※2 充実…2026年度末までに組織・機能の充実及び事業内容の見直し等に伴い、2022年度の施策の現状等より内容の向上が見込まれる施策。

※3 強化…2026年度末での見込みの数値等が施策の強化により2022年度の施策の現況等の実績より増加の計画目標とする施策。

第1 障がいの予防

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課	
	基準値 (2022年度)	目標値 2026年度	2023年度	評価	評価C（実施できなかった）の理由		
① 市民の健康づくり意識の高揚	○ 「市民の健康まつり」	年1回開催	R5年7月開催	A		健康増進課	
② 生活習慣の見直し支援	○ 国民健康保険特定健康診査	受診率34.1%	36.80%	A		国保年金課	
	○ 国民健康保険特定保健指導	実施率57.3%	58.70%	A			
	○ 糖尿病性腎症重症化予防事業	HbA1c 6.5%以上の割合 11.9%	11.60%				
	○ 20・30代健診	721件	722件	A		健康増進課	
	○ 成人歯科健康診査	1,137件	1,206件	A			
○ 成人歯科健康診査 (30歳節目歯科健康診査 166件含む)	166件含む	(217件含む)	A				
○ 若木健康増進プロジェクト推進事業	936件	936件	A				
○ いきいき健診事業	762件	762件	647件	A			
③ がん対策の強化	○ 健康診査事業	胃がん検診 15.1% 肺がん検診 4.3% 大腸がん検診 9.9% 子宮がん検診 25.0% 乳がん検診 21.3%	強化	15.1% 4.4% 9.8% 25.2% 21.6%	A A B A A		健康増進課
	○ がん検診受診率向上強化対策事業	107,882件	112,509件	A			
	○ 胃がんリスク検診事業	319件	376件	A			
	○ 中学生ビロリ菌検査事業	1,157件	1,153件	A			
	○ 大腸がん検診推進事業	291件	260件	A			
	○ 高齢者介護予防運動教室事業	36か所	36か所	A		介護福祉課	
	○ 高齢者ふれあい居場所づくり事業	延べ参加者 49,885人 32か所	55,277人	A			
○ 弘前自立支援介護推進事業 (認知症あんしん生活実践塾)	教室6回開催 延べ参加者22人	6回開催 38人	A				
○ 在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	1件	1件	A				

第2 早期発見、療育体制の充実

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課	
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由		
		2026年度					
① 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援	○ のびのび発達サポート事業	215件	充実	216件	A		
	○ 訪問・相談支援	3,164件		3,083件	B		
	○ 妊娠・出産・子育て支援事業	6,099件		6,555件	A		
	○ 子育て情報の提供	2,432件		2,840件	A		
	○ 妊婦委託健康診査	17,353件		15,155件	B		
	○ 乳児一般健康診査	1,560件		1,535件	B		
	○ 4か月児健康診査	830件		821件	B		
	○ 7か月児健康診査	850件		843件	B		
	○ 1歳6か月児健康診査	1,052件		890件	B		
	○ 3歳児健康診査	1,107件		954件	B		
	○ 5歳児発達健康診査・相談事業	149件		163件	A		
	○ 次世代の健康づくり推進事業	10,649件		10,324件	A		
	○ 予防接種 指定医療機関での個別接種実施			継続	A		
	○ 発達障がいに関する相談、支援体制の整備 (ひろさき子どもの発達サポート事業)			継続	A		障がい福祉課
	○ 幼児ごとはの教室	電話相談172件 通級261人		継続	155件 244人		A

第3 医療・リハビリテーションの充実

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由	
		2026年度				
① 在宅患者訪問歯科診療事業	往診回数	延べ2,798回	継続	2,962回	A	介護福祉課
② 障害者自立支援医療事業及び重度心身障害者医療費助成制度	障害者自立支援医療事業		継続	718人	A	障がい福祉課
	更生医療 育成医療 精神通院医療	747人 90人 2,821人		84人 3,356人		
	重度心身障害者医療費助成		継続	1,322人	A	障がい福祉課
	重度身体障がい者 重度知的障がい者 重度精神障がい者	1,386人 450人 297人 (R5.3.31現在)		443人 290人		
③ 精神科救急医療システム事業（県事業）	○ 夜間・休日救急当番病院	4病院	継続	4病院	A	弘前保健所 障がい福祉課
④ 障がい福祉プラザ（旧身体障害者福祉センター）事業	○ 歩行訓練事業（週2回）	243人	継続	263人	A	障がい福祉課
	○ 絵画切絵講習会（週1回）	141人		151人		
	○ 書道講習会（週2回）	299人		152人		
	○ 手芸講習会（週2回）	0人		11人		
	○ その他	0人		0人		

第4 精神保健施策の充実

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由	
		2026年度				
① こころの健康づくり事業	○ こころの健康相談	年12回	継続	年12回	A	健康増進課
	○ ゲートキーパー養成講座	年9回 382人		年10回 289人	A	
	○ 普及啓発 ・こころの健康づくりパンフレット配布実施			継続	A	

弘前市障がい者計画 施策・事業シート 第2節 福祉サービスの充実

※1 継続…2026年度末まで、現在の施策の現状等が継続されると見込まれる施策。

※2 充実…2026年度末までに組織・機能の充実及び事業内容の見直し等に伴い、2022年度の施策の現状等より内容の向上が見込まれる施策。

※3 強化…2026年度末での見込みの数値等が施策の強化により2022年度の施策の現況等の実績より増加の計画目標とする施策。

第1 自己決定の尊重と意思決定の支援

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施できなかった）の理由	
		2026年度				
① 弘前型基幹相談 支援体制強化事 業（相談支援事 業）	○障害者生活支援センター	強化 相談支援体制の強化 のため、基幹相談支援 センターの設置				障がい福祉課
	・障がい別件数					
	身体 42人 知的 25人 精神 30人 その他 165人		43人 22人 25人 143人	A		
・相談内容別件数						障がい福祉課
生活関係 33件 福祉サービス利用 170件 障がい理解・人間関係 74件 健康・療育上の問題 30件 その他 2,479件		36件 133件 58件 18件 2,046件	A			
うちピアカウンセリング 112件		112件				
○相談支援事業委託事業所						障がい福祉課
・委託事業所 6か所		6か所				
・障がい別件数 身体 108人 知的 383人 精神 451人 その他 474人		92人 211人 432人 737人	A			
・相談内容別件数						障がい福祉課
生活関係 567件 福祉サービス利用 1,984件 障がい理解・人間関係 269件 健康・療育上の問題 660件 その他 6,761件		450件 2,094件 265件 623件 5,983件	A			
○身体障がい者・知的障がい者相談員事業		継続				
・身体障がい者相談員 15名 ・知的障がい者相談員 5名			12名 5名	A		
② 地域自立支援協 議会相談支援専 門部会の充実	相談支援専門部会 ・部会開催 6回 ・事例検討会開催 12回	充実	24回 12回	A		障がい福祉課

第2 一元的な障害福祉サービスの実現
 ■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課		
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由			
		2026年度						
① 障害福祉サービスの提供体制の充実	【訪問系サービス】							
	・ 居宅介護	347人、4,327時間	} 400人 5,942時間	322人、4,062時間	} 400人 5,942時間	321人、4,059時間	B	申請が無かったため
	・ 重度訪問介護	11人、1,247時間		15人、1,549時間		9人、1,227時間	B	
	・ 行動援護	9人、118時間		20人、220時間		10人、128時間	B	
	・ 重度障害者包括支援	0人、0時間		0人、0時間		0人、0時間	C	
	・ 同行援護	33人、250時間		34人、213時間		26人、199時間	B	
	【日中活動系サービス】							
・ 生活介護	535人、10,640日	565人、11,431日	538人、10,152日	B	申請が無かったため			
・ 自立訓練（機能訓練）	1人、8日	4人、31日	0人、0日	C				
・ 自立訓練（生活訓練）	20人、333日	22人、324日	23人、325日	A				
・ 就労移行支援	46人、721日	79人、1,276日	58人、842日	B				
・ 就労定着支援	0人、0日	54人	0人、0日	C				
・ 就労継続支援（A型）	206人、4,104日	214人、4,405日	215人、4,027日	B				
・ 就労継続支援（B型）	444人、8,054日	528人、9,737日	478人、8,126日	A				
・ 療養介護	17人、527日	19人、559日	19人、583日	A				
・ 短期入所（福祉型）	39人、527日	48人、723日	57人、552日	B				
・ 短期入所（医療型）	0人、0日	4人、40日	1人、2日	B				
【居住系サービス】								
・ 共同生活援助（グループホーム）	260人	329人	277人	A	申請が無かったため			
・ 施設入所支援	245人	232人	238人	B				
・ 自立生活援助	0人	10人	0人	C				
【相談支援】								
・ 計画相談支援	258人	384人	271人	B	申請が無かったため			
・ 障害児相談支援	82人	119人	82人	B				
・ 地域相談支援（地域移行支援）	0人	21人	4人	A				
・ 地域相談支援（地域定着支援）	26人	37人	29人	A				
【障がい児支援】								
・ 児童発達支援	141人、1,867日	215人、2,832日	144人、1,862日	B	申請が無かったため			
・ 医療型児童発達支援	1人、2日	5人、41日	1人、2日	B				
・ 放課後等デイサービス	402人、6,170日	551人、8,486日	441人、6,196日	B				
・ 保育所等訪問支援	4人、5日	16人、16日	7人、11日	A				
・ 居宅訪問型児童発達支援	0人、0日	2人、10日	0人、0日	C				

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課	
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由		
		2026年度					
② 地域生活支援サービスの効果的な提供	【相談支援事業】	事業所数	6事業所	6事業所	A		
	・ 障害者相談支援事業	6事業所	6事業所	6事業所	A		
	・ 地域自立支援協議会（直営）	1協議会	1協議会	1協議会	A		
	・ 市町村相談支援機能強化事業	6事業者	6事業者	6事業者	A		
	・ 住宅入居等支援事業	6事業所	6事業所	6事業所	A		
	【意思疎通支援事業】	実利用者24名	実利用者24名	実利用者22名	A		
	・ 手話通訳者・要約筆記者派遣事業	設置2人	設置2人	設置2人	A		
	・ 手話通訳者設置事業						
	【日常生活支援用具給付等事業】	年間利用件数					
	・ 介護訓練支援用具	3件	3件	8件			
	・ 自立生活支援用具	17件	17件	22件			
	・ 在宅療育等支援用具	91件	91件	96件	A		
	・ 情報・意思疎通支援用具	35件	35件	19件			
	・ 排泄管理支援用具	4,993件	4,993件	4,383件			
	・ 住宅改修費	1件	1件	2件			
	【移動支援事業】	利用者数	187人	187人	225人	A	
	・ 延べ利用時間数	6,968時間	6,968時間	8,435時間			
	【地域活動支援センター機能強化事業】	事業所数					
	・ 地域活動支援センターⅠ型	2か所	2か所	2か所	A		
	・ 地域活動支援センターⅡ型	1か所	1か所	1か所	A		
・ 地域活動支援センターⅢ型	1か所	1か所	1か所	A			
・ 実利用者数	354人	354人	374人	A			
【訪問入浴サービス事業】	事業所数	2か所	2か所	1か所	A		
・ 利用者数	延べ173人	延べ173人	延べ152人				
【更生訓練費給付事業】	利用者数	0人	0人	0人	C	申請が無かったため	
【知的障害者職親委託制度】	事業所数	0か所	0か所	0か所	C	申請が無かったため	
・ 利用者数	0人	0人	0人				
【生活支援事業】	生活訓練等事業	683人	683人	577人	A		
【日中一時支援事業】	延べ利用者数	4,358人	4,358人	5,143人	A		
【社会参加促進事業】	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	1件	1件	1件	A		
・ 点字・声の広報等発行事業	1件	1件	1件	A			
・ 奉仕員等養成事業	1件	1件	1件	A			
・ 自動車運転免許取得・改造助成事業	8件・1件	8件・1件	5件・0件	B			
【成年後見制度利用支援事業】	実利用者数	11人	11人	20人	A		
【手話奉仕員養成研修事業】	入門編 14人	入門編 14人	入門編 8人	A			
・ 実養成講習修了者数（登録者数）	基礎編 10人	基礎編 10人	基礎編 11人				
【巡回支援専門員整備事業】	施設訪問	153件	153件	176件	A		
・ 保護者相談支援	19件	19件	33件	A			
【子どもの発達サポート事業】	外来療育等指導事業	651人	651人	861人	A		
・ 出張療育等指導事業	219人	219人	228人	A			
・ 障害児通所施設等支援事業	9施設	9施設	15施設	A			
③ 難病患者等の障害福祉サービス等の利用	上記①②に含まれる						

障がい福祉課

第3 地域生活への移行、継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施できなかった）の理由	
		2026年度				
① 施設入所者の地域生活への移行	○ 身体障害者支援施設（入所） ・施設数 3か所 ・定員 99名 ・利用者数 46名	待機者の解消に努めるとともに地域移行促進のため入所者の削減を目指す	3か所 90名 47名	B		障がい福祉課
	○ 知的障害者支援施設（入所） ・施設数 6か所 ・定員 315名 ・利用者数 169名		6か所 315名 147名	A		
	○ グループホーム ・施設数 24か所、利用者数 399名	充実	施設数 25か所、利用者数 401名	A		
	○ 身体障がい者・知的障がい者相談員事業 ・身体障がい者相談員 15名 ・知的障がい者相談員 5名	継続	12名 5名	A		
	○ 自立訓練（生活訓練） ・実利用者数 20名	継続	実利用者数 23名	A		
② 弘前型基幹相談支援体制強化事業（再掲）	「第1 自己決定の尊重と意思決定の支援」と同じ。					障がい福祉課
③ 障がい福祉プラザ（旧身体障害者福祉センター）の機能充実	施設点検・調査の結果、建物内部の内装材等が倒壊又は脱落する恐れがあることから、利用者の安全面を最優先に考え、令和元年8月2日（金）より利用中止とし、センター機能を分散して運用しておりますが、新たに施設（弘前市障がい福祉プラザ）を建設し、地域における障がい福祉の拠点施設としての機能充実を図ります。		市内4施設に機能分散して継続	B		障がい福祉課
④ 保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築	保健、医療、福祉各分野において、下記の会議が設置され、運営している。 ・弘前市健康づくり推進審議会（健康増進課）3回 ・弘前市安心安全見守りネットワーク研修会（介護福祉課）0回 ※新型コロナウイルスの影響により研修会が中止 ・弘前市地域包括支援センター運営協議会（介護福祉課）2回 ・弘前市要保護児童対策地域協議会（こども家庭課）1回 ・弘前市地域自立支援協議会（障がい福祉課）2回		継続 継続 継続 1回	3回 1回（書面開催） 2回 1回 3回	A A A A A	健康増進課 介護福祉課 こども家庭課 障がい福祉課

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 （2022年度）	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由	
		2026年度				
⑤ 精神障がいにも 対応した地域包 括ケアシステムの 構築	・障害者生活支援センターを核に、連携を図る6カ所に相談支 援事業を委託します。このうち3カ所は、緊急時受入に対応す る多機能型の事業所、2カ所は、精神障がいの地域移行を 支援する事業所、1カ所は、児童発達支援センターを運営する 法人の事業所とし、より強化した「弘前型基幹相談支援体制」 を構築	継続	継続	A		障がい福祉課
⑥ 地域自立支援協 議会地域移行支 援専門部会の充 実	地域移行支援専門部会 ・ 部会開催 0回	強化	2回	A		障がい福祉課

第4 地域共生社会の実現に向けた取り組み

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 （2022年度）	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由	
		2026年度				
① 地域自立支援協 議会の充実	○ 年2回開催	充実	年3回開催	A		障がい福祉課

第5 障がい児の健やかな成長のための発達支援

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 （2022年度）	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由	
		2026年度				
① 子どもと保護者の 支援体制の整備	○ 子どものこころの発達研究センター発達外来の実施	実施	実施	A		こども家庭課 障がい福祉課
	○ ベアレントトレーニングの実施	実施	実施	A		
	○ 障がい児相談支援事業の充実	実施	実施	A		
② 地域自立支援協 議会子ども専門部 会の充実	子ども専門部会 部会開催 3回 ワーキング開催 6回	継続	2回 7回	A		障がい福祉課
③ 児童発達支援セ ンターを中核とし た地域支援体制 の整備	○ 児童発達支援センター機能強化事業（障がい児支援体制整備事業：県事業）の実施	実施	実施	A		障がい福祉課
	○ 巡回支援専門員整備事業の実施 （弘前市保育所等巡回サポート事業）	実施	実施	A		
	○ 放課後等デイサービス事業の充実	継続	継続	A		
	○ 児童発達支援事業の推進	継続	継続	A		
	○ 保育所等訪問支援事業の推進	継続	継続	A		
④ 医ケア児支援法 施行に伴う医療 的ケア児への支 援	○ 協議の場の設置 青森県津軽地域医療的ケア児支援体制検討会議 年1回開催 （新型コロナウイルスの影響により1回中止）	充実	年0回	B		障がい福祉課
⑤ 地域自立支援協 議会医療的ケア 児専門部会の充 実	医療的ケア児専門部会 ・ 部会開催 0回	強化	1回	A		障がい福祉課

第6 障害福祉人材の確保

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 （2022年度）	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由	
		2026年度				
① 障害福祉サービ ス関係研修の実 施（県事業）	○相談支援従事者研修 ○サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修 ○同行援護従業者養成研修	継続	継続	A		障がい福祉課
② 強度行動障害や 高次脳機能障害 を有する障がい者 に対する支援体 制の充実	○強度行動障害支援者養成研修（県事業）	継続	継続	A		障がい福祉課

弘前市障がい者計画 施策・事業シート 第3節 教育の充実

※1 継続…2026年度末まで、現在の施策の現状等が継続されると見込まれる施策。

※2 充実…2026年度末までに組織・機能の充実及び事業内容の見直し等に伴い、2022年度の施策の現状等より内容の向上が見込まれる施策。

※3 強化…2026年度末での見込みの数値等が施策の強化により2022年度の施策の現況等の実績より増加の計画目標とする施策。

第1 特別支援教育の充実

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施できなかった）の理由	
		2026年度				
① 教職員の資質向上	・ 特別支援教育及び教育支援委員会委員・専門員研修会の実施	継続	継続	A		教育センター
② 就学前の特別支援教育及び障がい児保育の充実	○ 幼児こばの教室における幼児のこばの遅れ等に対する相談・指導 延べ 2,976件	継続	延べ 3,061件	A		教育センター
	○ 各保育所における障がい児の受け入れ 実施保育所 25か所 対象児童数 67人	28か所 80人	26か所 95人	A		こども家庭課
③ 就学支援事業の充実	・ 就学相談の実施 325件 ・ 教育支援委員会による審議 年14回	継続	358件 年16回	A		教育センター
④ 小・中学校の特別支援教育の推進	・ 特別支援教育コーディネーター指名 ・ 校内支援委員会の設置 全校	継続	全校	A		教育センター
⑤ 交流及び共同学習の推進	・ 障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちがふれ合い、共に活動する機会を積極的に設ける。小学校30校、中学校14校	継続	小学校30校、中学校14校	A		教育センター
⑥ 学校施設等の設備	・ 洋式トイレ設置	86.7%	79.9%	A		学校整備課
	・ エレベータ整備	4校	3校	A		
⑦ 障がい児の健全育成事業	・ 各児童館・児童センター及び放課後児童健全育成事業における障がい児の受け入れ 実施施設・人数 児童館・児童センター 15か所 74人 放課後児童健全育成事業 14か所 49人	継続 必要に応じて、指導員の加配等受け入れ体制を整備する。	16か所 78人 15か所 91人	A A		こども家庭課
⑧ 通学支援の充実	・ 特別支援学校への通学支援に加え、地域の特別支援学級等に通うための支援について検討する。					障がい福祉課

第2 共生社会に向けた教育基盤の確立

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施できなかった）の理由	
		2026年度				
① インクルーシブ教育システム推進事業	小・中学校への合理的配慮協力員（学びの協力員4名）派遣 派遣回数： 延べ82回 派遣先： 小・中学校48校	継続	継続 延べ73回 小・中学校48校	A		教育センター
② 特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員配置 小・中学校 34名配置	42名	36名配置	A		学務健康課
③ 特別支援教育体制推進事業 <平成28年度～>	特別支援学級等授業訪問 実施時期・回数： 9月～12月 27回 実施場所： 小・中学校(26校53学級)	継続	継続 9月～12月 20回 小・中学校 (16校52学級)	A		教育センター
④ 医療的ケアスタッフの配置	医療的ケアを必要とする児童・生徒が通学する私立小・中学校に看護師（准看護師）資格を有する医療的ケアスタッフの配置 小・中学校 3校に各1人 (2022年度対象校:3校)	必要に応じて配置	3校に各1人	A		学務健康課

第3 社会教育の充実

■主な施策・事業

施策・事業名	施策の目標等		2023年度の実施状況 及び自己評価（主管課）			主管課
	基準値 (2022年度)	目標値	2023年度	評価	評価C（実施でき なかった）の理由	
		2026年度				
① ピュアフレンズ支 援事業	・ おおむね18歳以上の知的障がいのある方 (ピュアフレンズ)とその学習活動を補助する ボランティア(ボランフレンズ)とを対象に実施 年3回(新型コロナウイルスの影響により5回中止)	継続	継続 年8回	A		中央公民館
② 点字図書等の整 備	・ 大活字本 1,267冊 ・ 点字図書 671巻 ・ CD・カセットブック 6,307点 ・ 郵送サービス	継続	1,271冊 671巻 6,323点	A A A		生涯学習課図書 館・郷土文学館運 営推進室
③ 市立社会教育施 設等の無料化の 継続	・ 郷土文学館 ・ 博物館 ・ 鳴海要記念陶房館 ・ 高岡の森弘前藩歴史館 プラネタリウム ・ (2022年度までは、弘前文化センター改修工事で休館 したことによる未実施) ・ 天文台「銀河」 ・ 藤田記念庭園 ・ 弥生いこいの広場 ・ 弘前れんが倉庫美術館 等の有料施設で無料化実施中	継続	継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続	A A A A A A A		生涯学習課図書館・郷土文学館運営推進室 博物館 博物館 高岡の森弘前藩歴史館 中央公民館 観光課 公園緑地課 公園緑地課 文化振興課